

テーマ2 「顧客本位サービスを実現する次世代銀行システムとは」

こんにちは、RJI 塚田です。

第3回レポートはいかがでしたでしょうか？皆様からのご意見やご感想等も紹介していきたいと思っていますので次のメールアドレスまでお願いします。

(ご意見・ご感想メールアドレス) RJI_support@rji-jpn.org

それでは第4回のレポートに入ります。

第4回は、「海外ソリューション」を例に COA システムの具体像を見ていきたいと思えます。まずは、海外ソリューションにはどんなものがあるのかを見てみたいと思えます。世界第1位のバンキングソフトウェアベンダーである TEMENOS 社のウェブサイトに掲載されている「テメノス 2020 年資本市場の日資料」によれば同社がライバルを考えているバンキングソフトウェアベンダーは図表1の通りです。

図表 1 海外の主なバンキングソフトウェアベンダー 日本拠点の情報は筆者が追記

テメノス2020年資本市場の日資料より

【TEMENOSが競合と考えているデジタルバンキングソリューションベンダー】

デジタルバンキングソリューションベンダー名	URL	日本拠点
TEMENOS	https://www.temenos.com/jp/	○
Backbase	https://www.backbase.com/	×
Q2	https://www.q2ebanking.com/	×
EdgeVerve&infosys	https://www.edgeverve.com/finacle/	○
Crealogix	https://crealogix.com/sg/	×

【TEMENOSが競合と考えているコアバンキングソリューションベンダー】

コアバンキングソリューションベンダー名	URL	日本拠点
TEMENOS	https://www.temenos.com/jp/	○
EdgeVerve&infosys	https://www.edgeverve.com/finacle/	○
Oracle	https://www.oracle.com/jp/industries/#financial-services	○
Sopra Banking	https://www.soprabanking.com/	×
Mambu	https://www.mambu.com/	○

【TEMENOSが競合と考えているBaaSベンダー】

BaaSベンダー名	URL	日本拠点
TEMENOS	https://www.temenos.com/jp/	○
Mambu	https://www.mambu.com/	○
Fidor	https://www.fidor.com/	×
Finastra	https://www.finastra.com/	○
EdgeVerve&infosys	https://www.edgeverve.com/finacle/	○
Avaloq	https://www.avalloq.com/en/home	×

競合ソリューションは3つに分類されています。フロント部分に強みを持つデジタルバンキングソリューションベンダー、バックエンド部分に強みを持つコアバンキングソリューションベンダー、バンキングシステムを As a Service として提供する BaaS ベンダーです。すべての部門で競合として認識されているのは、「EdgeVerve&infosys」です。COA システムを導入・検討する際に参考にしてみてください。

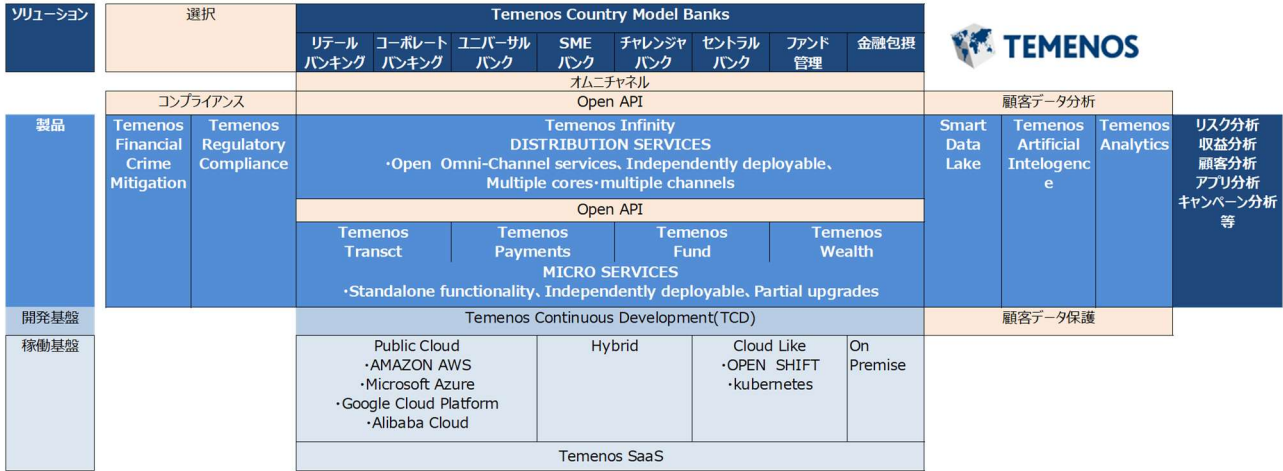
本レポートでは、TEMENOS 社のバンキングソリューション群を例に COA システムの構造を見ていきたいと思えます。図表2を御覧ください。筆者が TEMENOS 社 Web サイト掲載情報を基に作成したものです。

ソリューションは、業態ごとに定義されていますが、製品は業態にとらわれず定義されています。製品機能を組合せて商品・サービスを作るコンセプトです。すなわち製品で提供

テーマ2 「顧客本位サービスを実現する次世代銀行システムとは」

されているコンポーネントを適宜組み合わせることで商品・サービスを定義するという事です。メリットとしては、開発工数が少なくなり結果としてタイムリーに商品・サービスを提供できるようになるということです。

図表 2 TEMENOS 社ソリューション構造図



さらに、コンプライアンスとデータレイクを製品に組み込んでいることが特色であると思います。デジタルツインの構築、デジタル完結を実現するためにはこの2つの製品は必須であると考えます。多くの銀行システムは、インターネットバンキング、勘定系、市場系、国際系、対外接続系、情報系と様々なサブシステムから構成されています。そして各サブシステムとのデータ共有は、ディレードまたはバッチ更新となりその時点での顧客の状況を一元的に見ることができないという制約が発生しています。これでは、デジタルツインの構築、デジタル完結は中途半端なものとなってしまいます。そして顧客にとっての利便性が失われる結果となります。

これまでは、第2回図表3に示したとおり「業務、システム改革への抵抗」によりシステムコンセプトの抜本的な改革はできませんでした。しかし第3回に示したように業務構造改革をしなければ生き残れない時代が既に到来しています。さらにウィズコロナの時代における非対面・非接触を実現するにはデジタルツインの構築とデジタル完結は必須です。いまこそ COA システムへの転換を図る最後のチャンスです。今回は COA システム導入への道筋についてレポートいたします。

【筆者プロフィール】

塚田 秀俊(つかだ ひでとし)

中央大学法学部卒業後、東洋信託銀行(現:三菱 UFJ 信託銀行)入社

現在、野村総合研究所に在籍し、当研究所副理事を兼務

専門は、

金融にかかる法制度研究(データ保護制度、IFRS、情報銀行制度など)

金融機関向け IT ソリューション研究(銀行基幹システム、人工知能活用)

温室効果ガス削減を中心とした ESG 投資研究